

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 中段：ｺﾛﾅ計画のNo. 下段：重点計画上のNo.		効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
3		番号発券機ノータッチシステム 導入事業		①ウィズコロナ下での来庁者の感染の予防と感染の拡大防止を強化する。 ②備品購入費 ③市民課窓口来訪者				
22								
-								
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）		地方創生 臨時交付金	基金	経済対策等との関係		
R5.6.9		R5.9.8		新型コロナウイルス感 染症対応	-	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化		
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳						
		B コロナ臨時交付金	C 物価高騰臨時交付金	D 国庫補助金	E 県補助金	F 起債額	G その他（地域振興・コロ ナ対策基金等）	H 一般財源（臨時交付金対象外経費）
	373,000	373,000	0	0	0	0	0	0
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳						
		B コロナ臨時交付金	C 物価高騰臨時交付金	D 国庫補助金	E 県補助金	F 起債額	G その他（地域振興・コロ ナ対策基金等）	H 一般財源（臨時交付金対象外経費）
	363,000	363,000	0	0	0	0	0	0
事業の実施状況（概要）				従来より使用している受付番号案内表示板を非接触型パネルにすることで、来庁者の感染症対策を実施することを目的にノータッチフレームを購入・設置した。				
事業の効果		1.新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった		番号案内表示板を非接触型にすることで、来庁者の感染リスクを軽減することができた。また、目に見える形で安全性をアピールすることで、来庁者の感染症に対する安心感を得られた。				
成果目標に対する実績※実施計画搭載事業のみ				市民課窓口来訪者に対し100%発券 実績：使用率100%				

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 中段：ｺﾛﾅ計画の№ 下段：重点計画上の№		効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）					
8		新型コロナウイルス感染症 P C R 検査事業		①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の一環として、市庁舎敷地内にP C R検査棟を（株）木下グループと連携して開設し、平易な検査機会を市民に提供することによって感染症への不安解消を図るとともに、無症状の陽性者を早期に発見し感染拡大防止を図ることにより、安全・安心な社会経済活動の継続に寄与する。 ②PCR検査所設置経費（物品・建物借上料、消耗品費、手数料、通信運搬費） 衛生検査所の建物・物品賃借料、新型コロナウイルス感染症対策の消耗品の購入費 ③木下グループP C R検査センター 大館市指定PCR検査所 木下グループ大館市衛生検査所					
23									
-									
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）		地方創生 臨時交付金	基金	経済対策等との関係			
R5.4.1		R6.3.31		新型コロナウイルス感 染症対応	○	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化			
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳							
		B コロナ臨時交付金	C 物価高騰臨時交付金	D 国庫補助金	E 県補助金	F 起債額	G その他（地域振興・コロ ナ対策基金等）	H 一般財源（臨時交付金対象外経費）	
	1,582,000	1,582,000	0	0	0	0	0	0	
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳							
		B コロナ臨時交付金	C 物価高騰臨時交付金	D 国庫補助金	E 県補助金	F 起債額	G その他（地域振興・コロ ナ対策基金等）	H 一般財源（臨時交付金対象外経費）	
	1,581,047	1,244,997	0	0	0	0	336,050	0	
事業の実施状況（概要）				PCR検査所は市役所敷地内に設置し、令和5年4月1日～令和5年6月30日（土・日曜日、祝日を除く）の9時～16時に開所し、PCR検査と抗原検査を行った。 ・R5年度実績（PCR検査と抗原検査の合計） 稼働日62日 検査件数581件 ・月別の内訳 4月 稼働日 20日 検査件数 143件、5月 稼働日 20日 検査件数 229件、6月 稼働日 22日 検査件数 209件 PCR検査所で採取した検体について、隣接する大館市衛生検査所で検査し、検査当日に結果を通知した。 ・R5年度の検査・結果通知件数 581件					
事業の効果		2.新型コロナウイルス感染症への対応として効果が あった		本事業は開始3年目に入り、検査件数の減少と新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類に移行したことにより、令和5年6月30日をもって閉所したが、職場・学校・老人福祉施設等、身近に感染者が出た場合などにいつでも手軽に迅速に検査ができる場として定着し、市民の感染症に対する不安を解消した。					
成果目標に対する実績※実施計画搭載事業のみ				目標：1日当たりの検査可能人数を最大230人とする。 実績：1日当たり最大40人（R5.6.20）の検査を実施した。					

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 中段：コロナ計画のNo. 下段：重点計画上のNo.		効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
19		救急活動安全確保事業		①ウィズコロナ下での救急活動時等の感染の予防と感染の拡大防止を目的とする。 ②感染防止対策用資器材購入費（消耗品費、備品購入費） ③救急車両ほか				
24								
-								
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）		地方創生臨時交付金	基金	経済対策等との関係		
R5.4.1		R6.3.31		新型コロナウイルス感染症対応	-	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化		
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳						
		B コロナ臨時交付金	C 物価高騰臨時交付金	D 国庫補助金	E 県補助金	F 起債額	G その他（地域振興・コロナ対策基金等）	H 一般財源（臨時交付金対象外経費）
	4,087,000	4,087,000	0	0	0	0	0	0
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳						
		B コロナ臨時交付金	C 物価高騰臨時交付金	D 国庫補助金	E 県補助金	F 起債額	G その他（地域振興・コロナ対策基金等）	H 一般財源（臨時交付金対象外経費）
	3,256,231	1,773,003	0	0	891,625	0	591,603	0
事業の実施状況（概要）		救急活動における新型コロナウイルス感染防止対策として、次の資器材を整備した。 ・サージカルマスク（11,000枚） ・ニトリルグローブ（58,000枚） ・シュウカパー（500枚） ・消毒用エタプラス（10個） ・ビューラックス6%（20個） ・感染防護衣 タイベック（40枚） ・人工鼻フィルター（200個） ・感染防止衣（上衣1,150枚・下衣850枚） ・N95マスク（500枚） ・ストレッチャーマットレス（250枚） ・可変式ビニールテント型飛沫防止カバー（4個）						
事業の効果		1.新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった		感染防止対策用資器材を整備したことで、救急活動における隊員及び傷病者の感染予防と感染の拡大防止につながった。				
成果目標に対する実績※実施計画搭載事業のみ		成果目標：感染予防物品を救急車へ100%配備する。 実績：配備率100%						

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 中段：ｺﾛﾅ計画の№ 下段：重点計画上の№		効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
21		令和５年度大館市電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金事業		①コロナ禍において食費等の物価高騰に直面し、影響を受ける低所得世帯に対して給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行う。 ②補助金 ③令和５年６月１日時点で大館市の住民基本台帳に登録されており、かつ、世帯員全員の令和５年度住民税均等割が非課税である世帯（受給権者は世帯主）及び予期せず世帯員全員の令和５年度住民税均等割が非課税世帯と同じ水準となった家計急変世帯				
1								
-								
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）		地方創生臨時交付金	基金	経済対策等との関係		
R5.4.28		R6.3.31		新型コロナウイルス感染症対応	-	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援		
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳						
	258,390,000	B コロナ臨時交付金	C 物価高騰臨時交付金	D 国庫補助金	E 県補助金	F 起債額	G その他（地域振興・コロナ対策基金等）	H 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		258,390,000	0	0	0	0	0	0
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳						
	258,390,000	B コロナ臨時交付金	C 物価高騰臨時交付金	D 国庫補助金	E 県補助金	F 起債額	G その他（地域振興・コロナ対策基金等）	H 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		258,390,000	0	0	0	0	0	0
事業の実施状況（概要）		コロナ禍において食費等の物価高騰に直面し、影響を受ける低所得世帯に対して給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行うことを目的として、世帯員全員が令和５年度住民税均等割が非課税、または非課税水準となった家計急変世帯であり、かつ申請のあった世帯に対し、1世帯当たり３万円の補助金を支給するもの。 予算の追加補正があった令和５年４月28日から、会計年度任用職員の募集、システム開発等の業務委託、金融機関との振込手数料にかかる協定書締結等を行い、６月30日発送に向けて事業のお知らせ通知及び確認書等の発送準備を開始した。 支給決定は、7月7,213世帯、8月941世帯、9月302世帯、10月157世帯、計8,613世帯に支給し給付が完了した。						
事業の効果		6.コロナ禍における物価高騰対応として非常に効果があった		給付を受けることで、物価高騰の影響が大きい低所得世帯等の家計負担軽減につながったとともに、コロナ過で落ち込んだ地域内消費の喚起にも結びついたと考えている。				
成果目標に対する実績※実施計画搭載事業のみ		成果目標：対象世帯への周知を確実に実施し、申請給付率を90％以上とする。 実績：申請給付率99.97％（支給世帯計8,613世帯/申請世帯計8,615世帯） 対象世帯と思われる世帯すべてに対し申請書を送付したほか、広報などでも助成金の案内をしたことにより、支給対象要件の理解が促進され、目標達成に至ったと考えている。						

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 中段：コロナ計画のNo. 下段：重点計画上のNo.		効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
22		令和５年度大館市電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金事業（事務費）		①コロナ禍において食費等の物価高騰に直面し、影響を受ける低所得世帯に対して、給付金を支給することによりその実情を踏まえた生活の支援を行う。また、これに必要な事務経費をもつことで、受給者に対し円滑な交付を行う。 ②補助金、委託料、役務費、需用費、会計年度任用職員人件費 ③令和５年６月１日時点で大館市の住民基本台帳に登録されており、かつ、世帯員全員の令和５年度住民税均等割が非課税である世帯（受給権者は世帯主）及び家計急変世帯への給付金を支給するための事務費				
2								
-								
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）		地方創生臨時交付金	基金	経済対策等との関係		
R5.4.28		R6.3.31		新型コロナウイルス感染症対応	-	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援		
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳						
		B コロナ臨時交付金	C 物価高騰臨時交付金	D 国庫補助金	E 県補助金	F 起債額	G その他（地域振興・コロナ対策基金等）	H 一般財源（臨時交付金対象外経費）
	8,408,000	8,408,000	0	0	0	0	0	0
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳						
		B コロナ臨時交付金	C 物価高騰臨時交付金	D 国庫補助金	E 県補助金	F 起債額	G その他（地域振興・コロナ対策基金等）	H 一般財源（臨時交付金対象外経費）
	8,403,179	8,403,179	0	0	0	0	0	0
事業の実施状況（概要）		コロナ禍において食費等の物価高騰に直面し、影響を受ける低所得世帯に対して、給付金を支給するにあたり、受給者に対し円滑な交付を行うために必要な事務経費として、予算の追加補正があった令和５年４月28日から、会計年度任用職員の募集、システム開発等の業務委託、金融機関との振込手数料にかかる協定書締結等を行い、円滑な事務を行った。 事務費は、会計年度任用職員報酬・時間外等1,837,659円、消耗品費93,597円、通信運搬費1,511,253円、口座振替手数料948,090円、システム開発等委託料3,805,780円、パソコンリース料206,800円、計8,403,179円。						
事業の効果		6.コロナ禍における物価高騰対応として非常に効果があった		円滑に給付を行うことで、物価高騰の影響が大きい低所得世帯等の家計負担軽減につながったとともに、コロナ禍で落ち込んだ地域内消費の喚起にも結びついたと考えている。				
成果目標に対する実績※実施計画搭載事業のみ		成果目標：対象世帯への周知を確実に実施し、申請給付率を90%以上とする。 実績：申請給付率99.97%（支給世帯計8,613世帯/申請世帯計8,615世帯） 対象世帯と思われる世帯すべてに対し申請書を送付したほか、広報などでも助成金の案内をしたことにより、支給対象要件の理解が促進され、目標達成に至ったと考えている。						

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 中段：コロナ計画のNo. 下段：重点計画上のNo.		効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）					
24		大館市農業資材等 高騰対策支援事業		①コロナ禍において化学肥料や燃料等の高騰対策として、化学肥料等の使用量の低減や農作業の省力化を図ることができる機械等の導入に対し支援を行う。 ②農業機械や設備、資材等の導入に係る経費への助成費 ③本市において農業を営む認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織、共同利用組織					
7									
-									
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）		地方創生 臨時交付金	基金	経済対策等との関係			
R5.7.1		R6.3.15		新型コロナウイルス感 染症対応	-	④- I. 原油価格高騰対策			
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳							
		B コロナ臨時交付金	C 物価高騰臨時交付金	D 国庫補助金	E 県補助金	F 起債額	G その他（地域振興・コロ ナ対策基金等）	H 一般財源（臨時交付金対象外経費）	
	26,078,000	26,078,000	0	0	0	0	0	0	
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳							
		B コロナ臨時交付金	C 物価高騰臨時交付金	D 国庫補助金	E 県補助金	F 起債額	G その他（地域振興・コロ ナ対策基金等）	H 一般財源（臨時交付金対象外経費）	
	26,012,000	25,982,000	0	0	0	0	0	30,000	
事業の実施状況（概要）				コロナ禍における化学肥料や燃料等の高騰対策として、化学肥料等の使用量の低減や農作業の省力化を図ることができる機械等の導入に要する費用に対し支援を行うもの。 令和5年7月に周知を行い、8月から順次申請受付を開始し、対象となる農業機械や設備、資材等の導入に対して支援した。					
事業の効果		7.コロナ禍における物価高騰対応として効果があった		アイガモロボ、マニユアスプレッダ、施肥播種機等を導入したことにより、化学肥料等の使用量の低減や農作業の省力化を図ることが可能となり、その結果、作業効率の向上、人件費や労働力の軽減にも繋がった。					
成果目標に対する実績※実施計画搭載事業のみ				成果目標：20農業者以上の申請件数 実績：22農業者の申請件数					

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 中段：コロナ計画のNo. 下段：重点計画上のNo.		効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）					
25		大館市農畜産品販路開拓支援事業		①コロナ禍における原油価格や物価の高騰による経営への影響から、農業者等が既存販路等のほか、ネットショップやＥＣサイト等を活用し、農畜産物を県内外消費者へ直接販売するなど新たな販路拡大を図るための必要経費の一部を支援する。 ②ネットショップやＥＣサイト等の活用に係る経費への助成費、広告費、説明会会場費 ③認定農業者、新規就農者、農業者グループ、農商工連携者					
8									
-									
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）		地方創生臨時交付金	基金	経済対策等との関係			
R5.6.22		R6.2.29		新型コロナウイルス感染症対応	-	④-Ⅰ．原油価格高騰対策			
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳							
	3,046,000	B コロナ臨時交付金	C 物価高騰臨時交付金	D 国庫補助金	E 県補助金	F 起債額	G その他（地域振興・コロナ対策基金等）	H 一般財源（臨時交付金対象外経費）	
		3,046,000	0	0	0	0	0	0	
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳							
	2,049,222	B コロナ臨時交付金	C 物価高騰臨時交付金	D 国庫補助金	E 県補助金	F 起債額	G その他（地域振興・コロナ対策基金等）	H 一般財源（臨時交付金対象外経費）	
		1,868,000	0	0	0	0	0	181,222	
事業の実施状況（概要）				コロナ禍における原油価格や物価の高騰による経営への影響から、農業者等が既存販路等のほか、ネットショップやＥＣサイト等を活用し、農畜産物を県内外消費者へ直接販売するなど新たな販路拡大を図るための必要経費の一部を助成する。 ネットショップ等への出展料のほか、配送料、農産物・加工品等のＰＲコンテンツ制作、梱包資材、農産物・加工品等の品質の検査等を補助対象とした。 令和５年７月に周知を行い、９月に掘り起こしのため説明会を開催。承認申請を受付を開始し、事業実施希望者に対し、丁寧な説明と伴走支援を実施した。					
事業の効果		7.コロナ禍における物価高騰対応として効果があった		コロナ禍からの消費や外食の低迷により、新たな販路及び価格競争での勝負ではなく、農業者自ら価格決定を可能とするインターネット販売により、自らの農産物について付加価値を直接消費者へ伝えることを可能とした。 これまで集出荷経由で市場へ農産物販売していたことから、新たな販売ツールを得る契機を創出することに繋げることができた。					
成果目標に対する実績※実施計画搭載事業のみ				成果目標：10農業者以上の申請件数 実績：10農業者の申請件数					

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 中段：コロナ計画のNo. 下段：重点計画上のNo.		効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
26		企業連携型 木材製品販路拡大事業		①コロナ禍におけるエネルギー等の価格高騰による事業の再構築や、事業を継続していくための支援策として、企業連携によるモデル的な木材製品の販路拡大の取組み等を支援する。 ②補助金（製品開発費等） ③市内の木材製造・加工・販売事業者。ただし、市内事業者1社以上との連携によることを条件とする。				
9								
-								
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）		地方創生臨時交付金	基金	経済対策等との関係		
R5.6.22		R6.3.29		新型コロナウイルス感染症対応	-	④- I. 原油価格高騰対策		
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳						
	10,000,000	B コロナ臨時交付金	C 物価高騰臨時交付金	D 国庫補助金	E 県補助金	F 起債額	G その他（地域振興・コロナ対策基金等）	H 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		10,000,000	0	0	0	0	0	0
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳						
	7,749,000	B コロナ臨時交付金	C 物価高騰臨時交付金	D 国庫補助金	E 県補助金	F 起債額	G その他（地域振興・コロナ対策基金等）	H 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		7,749,000	0	0	0	0	0	0
事業の実施状況（概要）				○木材製品の販路回復、開拓のために新たに取り組む事業（2件） ・大館曲げわっぱ酒器セット開発及び海外販路拡大事業…1,086,000円 ・大館曲げわっぱプロモーション動画等製作事業…1,333,000円 ○木材の高付加価値商品の開発のために取り組む事業（3件） ・秋田スギDLT活用具商品開発事業…2,000,000円 ・秋田スギ発酵おが屑風呂・小屋商品開発事業…2,000,000円 ・秋田スギ活用によるフラッシュドア開発事業…1,330,000円				
事業の効果		7.コロナ禍における物価高騰対応として効果があった		企業連携による木材製品の販路回復や開拓、高付加価値商品開発の取組を支援することにより、コロナ禍やエネルギー価格高騰で低迷した事業の再構築や販路拡大に一定の効果があった。				
成果目標に対する実績※実施計画搭載事業のみ				成果目標：予定する5事業すべてに支援を実施する 実績：事業要望のあった5事業すべてに支援を実施した。				

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 中段：コロナ計画のNo. 下段：重点計画上のNo.		効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
27		木材製品流通促進緊急対策		①コロナ禍におけるエネルギー等の価格高騰対策として、市内木材加工事業者の木材製品（製材・集成材等の建築用木材）の流通促進を支援する。 ②補助金（木材製品の運搬費） ③市内の木材製造・加工・販売事業者				
10								
-								
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）		地方創生臨時交付金	基金	経済対策等との関係		
R5.6.22		R6.3.29		新型コロナウイルス感染症対応	-	④- I. 原油価格高騰対策		
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳						
	13,365,000	B コロナ臨時交付金	C 物価高騰臨時交付金	D 国庫補助金	E 県補助金	F 起債額	G その他（地域振興・コロナ対策基金等）	H 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		13,365,000	0	0	0	0	0	0
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳						
	11,522,163	B コロナ臨時交付金	C 物価高騰臨時交付金	D 国庫補助金	E 県補助金	F 起債額	G その他（地域振興・コロナ対策基金等）	H 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		11,522,163	0	0	0	0	0	0
事業の実施状況（概要）		4月～6月分 3件 運搬量：2985.6913㎡ 補助金： 3,063,552円 7月～9月分 3件 運搬量：2,664.8211㎡ 補助金： 2,637,535円 10月～12月分 4件 運搬量：5,340.2935㎡ 補助金： 3,729,040円 1月～2月分 4件 運搬量：2,648.7960㎡ 補助金： 2,092,036円 合計 14件 運搬量：13,639.6019㎡ 補助金：11,522,163円						
事業の効果		8.コロナ禍における物価高騰対応として一定の効果があった		新型コロナウイルス感染症拡大に端を発する経済活動の停滞や原油価格の高騰に苦しむ木材加工事業者の流通経費を支援することにより、木材製品流通促進に一定の効果があった。				
成果目標に対する実績※実施計画搭載事業のみ		成果目標：対象となる5社すべてに支援を実施する。 実績：対象5社中4社への支援にとどまった。残り1社が申請しなかった理由は明確ではないが、申請時の提出書類の多さから敬遠されたものと思われる。						

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 中段：コロナ計画のNo. 下段：重点計画上のNo.		効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
28		デジタル林業 構築・生産性向上等支援事業		①コロナ禍におけるエネルギー等の価格高騰対策として、「デジタル林業」に関する取組みや木材・苗木等の生産性向上等による作業の効率化・省エネ化を図る取り組み等を支援する。 ②補助金 ③「秋田県意欲と能力のある林業経営者」に登録されている市内事業者				
11								
-								
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）		地方創生 臨時交付金	基金	経済対策等との関係		
R5.6.22		R6.3.29		新型コロナウイルス感 染症対応	-	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策		
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳						
	6,758,000	B コロナ臨時交付金	C 物価高騰臨時交付金	D 国庫補助金	E 県補助金	F 起債額	G その他（地域振興・コロ ナ対策基金等）	H 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		6,758,000	0	0	0	0	0	0
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳						
	6,758,520	B コロナ臨時交付金	C 物価高騰臨時交付金	D 国庫補助金	E 県補助金	F 起債額	G その他（地域振興・コロ ナ対策基金等）	H 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		6,758,520	0	0	0	0	0	0
事業の実施状況（概要）				○森林施業の効率化・省力化のためのICT等のデジタル技術導入事業（1件） ・森林調査用GPS導入事業…215,520円 ○低コストで安定的に木材又は苗木生産等を行うための生産施設整備事業（2件） ・素材生産作業効率化事業（繊維ロープ導入）…1,933,000円 ・苗木生産性向上化事業（散水装置整備及びコンテナ苗木生産設備導入）…4,610,000円				
事業の効果		7.コロナ禍における物価高騰対応として効果があった		ICT等のデジタル技術導入支援と生産施設整備の支援により、事業の効率化・省力化・低コスト化が図られ、新型コロナウイルス感染症拡大などの事業継続へのリスクに強い林業の実現に一定の効果があった。				
成果目標に対する実績※実施計画搭載事業のみ				成果目標：予定する2事業者に支援を実施する。 実績：事前要望のあった2事業者に加えもう1事業者を支援し、最終的に3事業者への支援を実施した。				

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 中段：コロナ計画のNo. 下段：重点計画上のNo.		効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
29		事業継続力強化事業費補助金		①コロナ禍において原油価格の高騰や物価高の影響を受けている中小事業者の経費削減や業務効率化などを支援し、経営基盤の強化を図る。 ②補助金 ③市内に営業実態のある中小企業者等				
12								
-								
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）		地方創生臨時交付金	基金	経済対策等との関係		
R5.6.22		R6.3.31		新型コロナウイルス感染症対応	-	④-Ⅰ．原油価格高騰対策		
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳						
		B コロナ臨時交付金	C 物価高騰臨時交付金	D 国庫補助金	E 県補助金	F 起債額	G その他（地域振興・コロナ対策基金等）	H 一般財源（臨時交付金対象外経費）
	37,635,000	37,635,000	0	0	0	0	0	0
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳						
		B コロナ臨時交付金	C 物価高騰臨時交付金	D 国庫補助金	E 県補助金	F 起債額	G その他（地域振興・コロナ対策基金等）	H 一般財源（臨時交付金対象外経費）
	37,271,670	36,395,000	0	0	0	0	0	876,670
事業の実施状況（概要）				①中小企業者グリーン・トランスフォーメーション推進事業費補助金：（補助対象者）27者、（補助額）22,466千円 ②中小企業者デジタルトランスフォーメーション推進事業費補助金：（補助対象者）2者、（補助額）1,200千円 ③地域ブランド創出・拡大事業費補助金：（補助対象者）6者、（補助額）3,979千円 ④物流事業者支援事業費補助金：（補助対象者）34者、（補助額）8,750千円 ⑤事業継続計画策定等支援事業費補助金：（補助対象者）1者、（補助額）180千円 ⑥事務費 697千円				
事業の効果		7.コロナ禍における物価高騰対応として効果があった		コロナ禍において産業構造や社会システムが大きく変化する中、物価高騰の影響を受け、厳しいコスト負担を強いられている中小事業者に対し、脱炭素化に資する設備更新等による経費削減やデジタルトランスフォーメーション導入による業務効率化、新たなブランド製品の創出などの支援を行い、経営の維持や基盤強化につなげた。				
成果目標に対する実績※実施計画搭載事業のみ				成果目標：支援件数 70件以上 実績：70件 物価高騰の影響が続いていることから、エネルギーコストの削減を図りたい事業者からの申請が多く、中小企業者グリーン・トランスフォーメーション推進事業や物流事業者支援事業による支援件数が増加し、目標を達成したと判断される。				

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 中段：コロナ計画のNo. 下段：重点計画上のNo.		効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
30		学校給食費物価 高騰対策補助金	①コロナ禍における食材の価格高騰に伴う保護者負担の給食費値上げを抑制し、家計負担の軽減と学校給食の質及び量の保持を目的に支援する。 ②給食材料費への助成費 ③自校式給食学校2者及び給食センター6者の計8者					
13								
-								
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）	地方創生 臨時交付金	基金	経済対策等との関係			
R5.7.21		R6.3.8	新型コロナウイルス感 染症対応	-	④- II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策			
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳						
		B コロナ臨時交付金	C 物価高騰臨時交付金	D 国庫補助金	E 県補助金	F 起債額	G その他（地域振興・コロ ナ対策基金等）	H 一般財源（臨時交付金対象外経費）
	14,840,000	14,840,000	0	0	0	0	0	0
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳						
		B コロナ臨時交付金	C 物価高騰臨時交付金	D 国庫補助金	E 県補助金	F 起債額	G その他（地域振興・コロ ナ対策基金等）	H 一般財源（臨時交付金対象外経費）
	14,809,920	14,809,920	0	0	0	0	0	0
事業の実施状況（概要）		主食・牛乳・おかずの価格上昇分（1食20円）について、児童生徒数に年間食数を乗じて得た額を給食提供主体へ支援することにより、保護者の給食費負担への転嫁を行わずに学校給食の提供を行った。 給食提供主体へは食材購入費が不足しないように9月20日までに交付決定額の約95％にあたる14,079,000円の概算払いを行い、3月8日には変更交付決定額となる14,809,920円の精算払いを行った。以後、変更となる事由は発生しなかったため、この金額で確定となった。						
事業の効果		6.コロナ禍における物価高騰対応として非常に効果があった	物価高騰が続き家計が影響を受けるなかで、給食食材の価格高騰分を保護者負担（給食費）に転嫁することなく、かつ質及び量を低下させることもなく給食を提供することができた。					
成果目標に対する実績※実施計画搭載事業のみ		成果目標：保護者負担の給食費について、令和5年度中は令和4年度と同額とする。 実績：令和5年度の保護者負担額については令和4年度と同額とし、給食の質・量ともに維持した。 これにより、物価高騰の影響を受ける保護者の家計負担の軽減に繋がったものと捉えている。						

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 中段：コロナ計画のNo. 下段：重点計画上のNo.		効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
31		障害者支援施設等物価高騰対策 支援事業		①コロナ禍において原油価格の高騰の影響を受ける障害者支援施設等に対し、安定的な障害福祉サービスの提供を維持するための緊急的な支援として、光熱費の一部を補助する。 ②補助金 基準額 入所施設：定員1名当たり12,000円 通所施設：定員1名当たり 6,000円 ③所定の障害福祉サービス等事業所の指定を受けて運営を継続している施設 （対象施設数：入所16施設、通所34施設 計 50施設）				
14								
-								
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）		地方創生 臨時交付金	基金	経済対策等との関係		
R5.7.26		R5.10.20		新型コロナウイルス感 染症対応	-	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者 等への支援		
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳						
	8,208,000	B コロナ臨時交付金	C 物価高騰臨時交付金	D 国庫補助金	E 県補助金	F 起債額	G その他（地域振興・コロ ナ対策基金等）	H 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		4,104,000	0	0	4,104,000	0	0	0
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳						
	8,208,000	B コロナ臨時交付金	C 物価高騰臨時交付金	D 国庫補助金	E 県補助金	F 起債額	G その他（地域振興・コロ ナ対策基金等）	H 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		4,104,000	0	0	4,104,000	0	0	0
事業の実施状況（概要）		コロナ禍において原油価格の高騰の影響を受ける障害者支援施設等に対し、安定的な障害福祉サービスの提供を維持するための緊急的な支援として、光熱費の一部を補助する。入所施設：定員1名当たり12,000円 通所施設：定員1名当たり 6,000円 令和5年6月定例議会追加補正後、補助金交付要綱を策定し、令和5年7月26日施行により、対象となる障害福祉サービスを運営している事業書に通知文所を送付、ホームページで周知した。補助金交付申請のあった入所施設定員327人、通所施設定員714人分の支給交付決定した。						
事業の効果		6.コロナ禍における物価高騰対応として非常に効果があった		障害福祉サービス等事業所の指定を受けて運営を継続している入所施設16施設から申請を受けた。また通所施設は交付要件に該当し申請のあった34通所施設とあわせ。計50施設を運営している事業者に対し、補助金交付決定し、支給完了した。				
成果目標に対する実績※実施計画搭載事業のみ		成果目標：補助金交付対象となる施設から申請を受け、障害者支援施設等の経営安定を図る。 実績：入所系施設16施設定員327人の交付申請があり、支給決定した。通所系施設は当該障害サービスを休止している事業所や介護サービスと併用している事業所が介護施設で交付申請したこともあり、補助金該当施設34施設、定員714人分から交付申請があり、計50施設に交付決定したことで、目標達成に至ったと考えている。						

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 中段：コロナ計画のNo. 下段：重点計画上のNo.		効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
32		障害者支援施設等物価高騰対策 支援事業（指定管理施設分）		①コロナ禍において原油価格の高騰の影響を受ける障害者支援施設等に対し、安定的な障害福祉サービスの提供を維持するための緊急的な支援として、県の助成対象事業の対象とならない市の指定管理施設の指定管理者に対し、光熱費の一部を補助する。 ②補助金 基準額 通所施設：定員1名当たり 6,000円 積算内訳 通所系（4施設） 6,000円×70人＝ 420千円 ③所定の障害福祉サービス等事業所の指定を受けて運営を継続している施設（対象施設数：通所4施設）				
15								
-								
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）		地方創生 臨時交付金	基金	経済対策等との関係		
R5.7.26		R5.9.29		新型コロナウイルス感 染症対応	-	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者 等への支援		
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳						
	420,000	B コロナ臨時交付金	C 物価高騰臨時交付金	D 国庫補助金	E 県補助金	F 起債額	G その他（地域振興・コロ ナ対策基金等）	H 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		420,000	0	0	0	0	0	0
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳						
	420,000	B コロナ臨時交付金	C 物価高騰臨時交付金	D 国庫補助金	E 県補助金	F 起債額	G その他（地域振興・コロ ナ対策基金等）	H 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		0	0	0	0	0	0	420,000
事業の実施状況（概要）		コロナ禍において原油価格の高騰の影響を受ける障害者支援施設等に対し、安定的な障害福祉サービスの提供を維持するための緊急的な支援として、光熱費の一部を補助する。入所施設：定員1名当たり12,000円 通所施設：定員1名当たり 6,000円 令和5年6月定例議会追加補正後、補助金交付要綱を策定し、令和5年7月26日施行により、対象となる障害福祉サービスを運営している事業所に通知文書を送付、ホームページで周知した。補助金交付申請のあった通所施設手定員70人分への支給交付決定した。						
事業の効果		6.コロナ禍における物価高騰対応として非常に効果があった	対象となる指定管理施設事業者から申請を受け、障害者支援施設等の経営安定を図る。					
成果目標に対する実績※実施計画搭載事業のみ		成果目標：補助金交付対象となる施設から申請を受け、障害者支援施設等の経営安定を図る。 実績：通所系施設4事業所を運営している指定管理事業所2事業者から4事業所定員70人の交付申請があり、期限内に交付決定したことで、目標達成に至ったと考えている。						

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 中段：コロナ計画のNo. 下段：重点計画上のNo.		効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）					
33		保育所等物価高騰対策支援事業 （私立分）		①コロナ禍におけるエネルギーの物価高騰の影響を踏まえ、私立の教育保育施設等を運営する事業者に対して経営の安定に向けた光熱費等の価格高騰分への支援を行う。 ②事業者への補助金の交付：5,300円×900人＝4,770,000円 ③保育園1施設、幼稚園1施設、認定こども園8施設、地域型保育施設2施設　計12施設の事業者					
20									
-									
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）		地方創生 臨時交付金	基金	経済対策等との関係			
R5.7.10		R6.3.31		新型コロナウイルス感 染症対応	-	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者 等への支援			
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳							
	4,770,000	B コロナ臨時交付金	C 物価高騰臨時交付金	D 国庫補助金	E 県補助金	F 起債額	G その他（地域振興・コロ ナ対策基金等）	H 一般財源（臨時交付金対象外経費）	
		2,385,000	0	0	2,385,000	0	0	0	
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳							
	4,770,000	B コロナ臨時交付金	C 物価高騰臨時交付金	D 国庫補助金	E 県補助金	F 起債額	G その他（地域振興・コロ ナ対策基金等）	H 一般財源（臨時交付金対象外経費）	
		2,385,000	0	0	2,385,000	0	0	0	
事業の実施状況（概要）		コロナ禍におけるエネルギーの物価高騰の影響を踏まえ、私立の保育園、幼稚園、認定こども園及び地域型保育施設を運営する事業者に対して経営の安定に向けた光熱費等の価格高騰分への支援を行うため補助金を交付したもので、令和6年3月に事業が完了した。							
事業の効果		6.コロナ禍における物価高騰対応として非常に効果があつた		物価高騰の影響を踏まえ、私立の保育園、幼稚園、認定こども園及び地域型保育施設を運営する事業者に対し、価格高騰分への支援を行うことにより、経営の安定化が図られた。					
成果目標に対する実績※実施計画搭載事業のみ		成果目標：対象となる12施設の全てから申請を受け、経営の安定化を図る。 実績：12施設（申請率100%）							

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 中段：コロナ計画のNo. 下段：重点計画上のNo.		効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
34		保育所等物価高騰対策支援事業 （公立分）		①コロナ禍におけるエネルギーの物価高騰の影響を踏まえ、市立保育園、へき地保育所を運営する指定管理事業者に対して経営の安定に向けた光熱費等の価格高騰分への支援を行う。 ②指定管理者への補助金の交付：5,300円×250人＝1,325,000円 ③市立保育園4施設、へき地保育所6施設　計10施設の指定管理者				
21								
-								
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）		地方創生 臨時交付金	基金	経済対策等との関係		
R5.7.10		R6.3.31		新型コロナウイルス感 染症対応	-	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者 等への支援		
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳						
	1,325,000	B コロナ臨時交付金	C 物価高騰臨時交付金	D 国庫補助金	E 県補助金	F 起債額	G その他（地域振興・コロ ナ対策基金等）	H 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		1,325,000	0	0	0	0	0	0
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳						
	1,325,000	B コロナ臨時交付金	C 物価高騰臨時交付金	D 国庫補助金	E 県補助金	F 起債額	G その他（地域振興・コロ ナ対策基金等）	H 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		0	0	0	0	0	0	1,325,000
事業の実施状況（概要）			コロナ禍におけるエネルギーの物価高騰の影響を踏まえ、幼稚園、認定こども園、私立保育園、地域型保育事業所、指定管理保育園、へき地保育所を運営する事業者に対して経営の安定に向けた光熱費等の価格高騰分への支援を図るため、補助金を交付したもので、令和6年3月に事業が完了した。					
事業の効果		6.コロナ禍における物価高騰対応として非常に効果があつた		コロナ禍における物価高騰の影響を踏まえ、市立保育園、へき地保育所の指定管理者に光熱費等の価格高騰分への支援を行うことにより、経営の安定化が図られた。				
成果目標に対する実績※実施計画搭載事業のみ			成果目標：対象となる10施設の全てから申請を受け、経営の安定化を図る。 実績：10施設（申請率100%）					

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 中段：コロナ計画のNo. 下段：重点計画上のNo.		効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
35		介護保険施設等 物価高騰対策支援事業		①コロナ禍における原油価格の高騰の影響を受ける介護保険施設の負担軽減を図り、安定的な介護サービスの提供を維持するために光熱費の一部助成を行う。 ②事業所が負担する光熱費について、入所系施設は定員1名当たり12,000円、通所系施設は定員1名当たり6,000円。 ③大館市内で介護保険等の指定を受けて運営を継続している施設の事業者				
16,17								
-								
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）		地方創生 臨時交付金	基金	経済対策等との関係		
R5.7.26		R6.3.11		新型コロナウイルス感 染症対応	-	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者 等への支援		
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳						
		B コロナ臨時交付金	C 物価高騰臨時交付金	D 国庫補助金	E 県補助金	F 起債額	G その他（地域振興・コロ ナ対策基金等）	H 一般財源（臨時交付金対象外経費）
	28,704,000	16,122,000	0	0	12,582,000	0	0	0
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳						
		B コロナ臨時交付金	C 物価高騰臨時交付金	D 国庫補助金	E 県補助金	F 起債額	G その他（地域振興・コロ ナ対策基金等）	H 一般財源（臨時交付金対象外経費）
	28,548,000	12,504,000	0	0	12,504,000	0	0	3,540,000
事業の実施状況（概要）		大館市内の介護保険施設等を対象に光熱費の負担軽減を図るため、施設等を運営する事業者に、入所又は通所の定員数に基準額を乗じた金額（入所系：12,000円／定員1名、通所系：6,000円／定員1名）を補助するもの。 令和5年8月21日、対象となる市内事業所へ向けて、補助金交付についての通知を行い、8月23日から申請書の受付を開始し、補助金の支払いは3月11日までに完了した。 <実績> 県補助金対象事業所 入所系：1,714人×12,000円＝20,568,000円 通所系：740人×6,000円＝4,440,000円 計：25,008,000円 対象外事業所 入所系：250人×12,000円＝3,000,000円 通所系：90人×6,000円＝540,000円 計：3,540,000円						
事業の効果		6.コロナ禍における物価高騰対応として非常に効果があった	昨今の物価高騰の影響を受ける介護保険施設の安定的な介護サービス提供につながったと考えている。					
成果目標に対する実績※実施計画搭載事業のみ		対象となる85施設の内、83施設から申請があり補助金が交付されている。 未申請の2施設については、廃止予定・活動休止中など、事業の対象外となっていたことが確認された。 多くの介護保険施設の経営安定を図ることが出来たことから、目標達成に至ったと考えている。						

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 中段：コロナ計画のNo. 下段：重点計画上のNo.		効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
37		プレミアム付商品券発行事業		①コロナ禍において原油価格高騰や物価の上昇による地域経済の回復のため、プレミアム付き商品券を発行し、消費の喚起と生活支援を行う。 ②商品券のプレミアム分負担金、発行運営・販売・換金の委託料等の事務費 ③プレミアム付商品券の購入を希望する市民				
19								
-								
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）		地方創生臨時交付金	基金	経済対策等との関係		
R5.9.15		R6.3.31		新型コロナウイルス感染症対応	○	④- I. 原油価格高騰対策		
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳						
		B コロナ臨時交付金	C 物価高騰臨時交付金	D 国庫補助金	E 県補助金	F 起債額	G その他（地域振興・コロナ対策基金等）	H 一般財源（臨時交付金対象外経費）
	145,721,000	145,721,000	0	0	0	0	0	0
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳						
		B コロナ臨時交付金	C 物価高騰臨時交付金	D 国庫補助金	E 県補助金	F 起債額	G その他（地域振興・コロナ対策基金等）	H 一般財源（臨時交付金対象外経費）
	145,031,322	138,133,397	0	0	0	0	6,897,925	0
事業の実施状況（概要）			大館市内789店舗において、令和6年2月末まで利用できる30%のプレミアム付商品券を50,000セット発行した。事前申込制により11月中旬に43,845セット（1セット：1,000円券×13枚）を販売し、約5億7千万円の消費喚起につなげた。					
事業の効果		6.コロナ禍における物価高騰対応として非常に効果があった	本事業により創出した約5億7千万円の消費需要が、原油価格高騰や物価上昇に伴う緊急経済対策として市民及び市内事業者に対して大きな波及効果があったと推察される。換金実績に基づく業種別の内訳では、小売業（82.3%）が最も多く、次いで飲食業（9.4%）、サービス業（6.4%）が上位を占め、幅広い業種で多くの店舗で利用され、コロナ禍に続く物価高騰下での市民の消費を下支えした。					
成果目標に対する実績※実施計画搭載事業のみ			成果目標：プレミアム付商品券の中小規模店での利用率 72.0%以上 実績：73.1% 物価高騰の影響が続いているうえ、利用期間が冬季であったことから、特に灯油やガソリン等の燃料関連の取扱店での利用が全体の20%を超え、中小規模店の利用率向上に寄与したと思われる。					

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。